

事例 11	大分県の水素サプライチェーン構築に向けた取組
団体名	大分県
問合せ先	大分県商工観光労働部 新産業振興室 次世代エネルギー・医療機器産業班 電話:097-506-3263 メール:a14240@pref.oita.lg.jp

## 取り組み概要

大分県は地熱をはじめとし、太陽光、バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーが豊富に存在しており、「再生可能エネルギー自給率」は、秋田県に次ぎ、全国2位となっています。

県内には九州唯一のコンビナートが立地するなど、ものづくり産業がバランスよく集積しており、製造品出荷額等は九州第2位であり、高い生産力を誇っています。その裏返しとして、大分県の県内総生産あたりのCO2排出量及び人口一人あたりのCO2排出量は全国第1位という状況になっており、脱炭素化の推進が課題となっています。

このような中、大分県では、このカーボンニュートラルに向けたエネルギー転換をコストではなく、新たなビジネスチャンスの機運と捉え、脱炭素化と持続的発展の両立を目指しています。

大分県では、平成24年に、産学官が結集し、エネルギー産業を県経済の新たな牽引産業とすることを目指して、「大分県エネルギー産業企業会」（以下、企業会という。）を設立しました。

企業会では、県内事業者を中心とする会員企業の研究開発や人材育成、販路開拓の取組を支援しています。研究開発の分野では、水素社会の到来を見据え、水素分野における技術開発・製品開発を行う地元企業のチャレンジングな取組を後押ししています。

水素関連のビジネスを創出していくことも重要ですが、県内で水素のサプライチェーンを構築していくことも重要です。同企業会では、県内の豊富な再生可能エネルギーに着目して水素製造実証を実施する民間企業と連携し、製造された水素の供給事業などを実施しています。また、県内における水素の利活用事例の創出に向けた取組も実施しており、令和6年度は、県内の物流事業者と連携し、燃料電池トラックの導入実証事業を行っています。

水素サプライチェーンを構築していくためには、大分県内で水素を活用した事業に取り組む様々な事業者の存在が欠かせません。企業会では、水素関連事業に取り組む県内企業を中心とした「水素関連産業分科会」を立ち上げました。この分科会では、水素に関する先進事例の講演や視察などを行っている他、大分県内での水素サプライチェーンを構築していくためのプロジェクトの組成も行っています。カーボンニュートラルという課題をビジネスチャンスとすべく支援を行っていくとともに、水素の需要と供給をバランスよく立ち上げながら、大分県内における水素サプライチェーンの構築を目指しています。